

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
世界株式インカム・ポートフォリオルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託
「クラスA受益証券(米ドル建て)」

クラスA受益証券(米ドル建て)

第21期末	
1口当たり 純資産価格	21.41米ドル
純資産総額	50,287,651米ドル
第21期	
騰落率	15.84%
1口当たり 分配金額	0.36米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして算出された分配金再投資1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ポートフォリオの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における販売会社までお問い合わせください。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/products/trust/index.html> 「外国投資信託運用報告書」)にて電磁的方法により提供しています。

交付運用報告書

作成対象期間

第21期(2025年2月1日～2026年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ(以下「ファンド」といいます。)のサブ・ファンドである世界株式インカム・ポートフォリオ(以下「ポートフォリオ」といいます。)は、このたび、第21期(以下「当期」といいます。)の決算を行いました。

ポートフォリオは、世界各国の株式に分散投資することにより継続的な利回りを維持することを追求します。ポートフォリオは、配当利回りに関して、MSCI ACWIを上回る運用成果を獲得することを追求します。当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

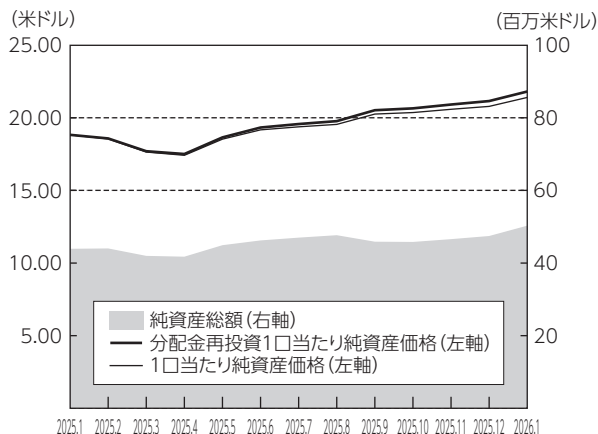
管理会社 ブラックロック・ファンド・マネジメント・
カンパニー・エス・エー

代行協会 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

≪ 運用経過 ≫

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスA受益証券(米ドル建て)



(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にポートフォリオへ再投資したとみなして算出したもので、ポートフォリオ運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2025年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ポートフォリオの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ポートフォリオにベンチマークは設定されていません。

第20期末の1口当たり純資産価格:

18.83米ドル

第21期末の1口当たり純資産価格:

21.41米ドル(1口当たり分配金額0.36米ドル)

騰落率:

15.84%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

参照指数が21.87%の上昇であったのに対し、ポートフォリオは、当期を通じて15.84%の上昇となりました。2026年については前向きな見通しを持っており、経済活動が拡大すると予想しています。2025年を通じて、政治的不透明感、関税およびそれに伴うインフレリスクを背景に、市場は大きく変動しました。これは、高金利により抑制された経済に逆風となり、その結果、活動は低水準となりました。しかしながら、貿易協定や企業による対応策により関税の影響は制御できており、インフレが抑制されていると投資顧問会社は考えています。これにより、米連邦準備制度理事会は利下げサイクルを再開することができ、今後の世界経済を支える要因になることが見込まれます。このことが、AIに関する野心的な目標の後押しを目指して大手テクノロジー企業が予算を投じている大規模なデータセンター案件を中心に、経済活動の再拡大を促進すると予想されます。ポートフォリオにおいては、革新的な成果を期待して、当該分野への投資を非常に高い水準で維持しています。カスタマイズド広告では魅力的な使用事例があり、ソフトウェア投資においてもさらなる成功例が出てくるものと期待され、これらが長期的な勝者になると投資顧問会社は考えています。バリューチェーン全体にわたって投資を行うことで、現在の高水準の資本配分に内在するリスクを積極的に管理しています。

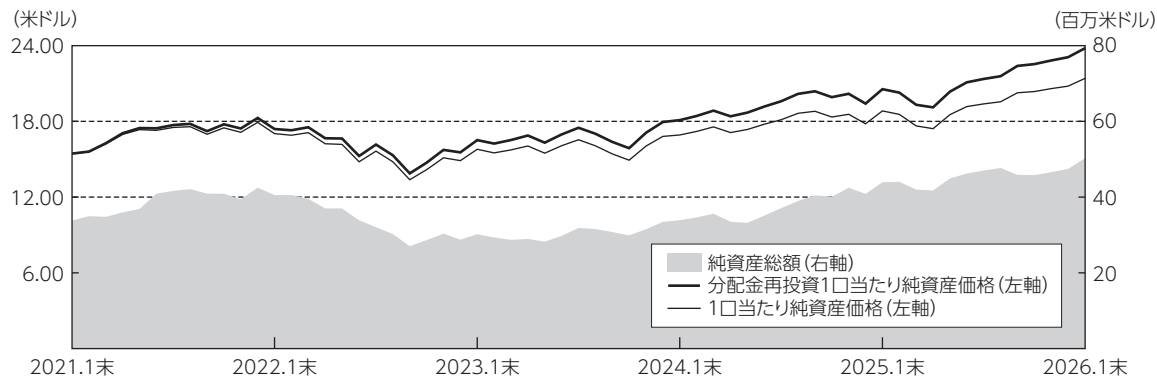
【費用の明細】

項 目		項目の概要
年間管理報酬	0.60%	約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
年間販売報酬	0.55%	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
年間代行協会員報酬	0.05%	受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)	0.08%	保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料、運営に関するすべての費用(税金、法務および監査費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)を含みます。)、ルクセンブルグの年次税および所有する有価証券等の取引関連手数料等として支払われました。

(注) 各報酬については、目論見書に定められている純資産総額に対する料率を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をポートフォリオの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスA受益証券(米ドル建て)



(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ポートフォリオにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

世界の株式市場は、2026年1月末までの12か月間で概ね好調でしたが、当期中のボラティリティは非常に高い水準となりました。これは、米国政府の関税および国際貿易に関する政策の不確実性を主な要因とするものでしたが、地政学的緊張も一因となりました。

当期の開始直後、トランプ政権が米国の複数の主要貿易相手国に関税を課す計画を発表したことに投資家が反応し、米国株からのローテーションが見られました。これにより、2025年の初めの数か月間において、米国株式市場が下落し、欧州株へのローテーションにつながりました。4月上旬には、多くのアナリストの予想よりもかなり広範な関税を課すことをトランプ大統領が発表したことに伴い、世界の株式市場の大半が大幅に下落しました。しかし、米当局者が、貿易交渉が行われている間は複数国への関税が延期されると述べた後、数週間かけて全体的に株価は回復しました。

欧州の株価は、複数の政府(特にドイツおよび英国)が中期的に防衛およびインフラ支出を拡大させるとのニュースにより、更なる下支えを受けました。一方で、ユーロ圏のインフレが欧州中央銀行の正式な目標である2%に向けて低下したことから、欧州中央銀行は、2025年上半年期において金利引下げプログラムを継続しました。英国では、国内のエネルギーコストの上昇を主因として英国のインフレが3%を徐々に上回っていったものの、イングランド銀行は過去12か月間における政策金利を更に複数回下げました。欧州市場および英国市場は、米国政府が欧州連合および英国政府と関税の影響を制限する貿易協定に合意したことにより、更なる下支えを受けました。

イスラエル軍および米国軍が2025年6月にイランの核施設を攻撃したというニュースを受けて、世界の市場においてボラティリティが高まり、原油価格の急騰を招きましたが、イランから持続的な反撃がなかったことから、投資家心理は和らぎました。しかし、2026年初頭には、イラン当局による全国規模の抗議デモに対する弾圧により、米国の新たな介入があるのではという見方が浮上しました。一方で、ロシアとウクライナの紛争に終結の可能性の兆しがあったことで、2025年末にかけて市場のセンチメントが回復しましたが、両国間における交渉は行き詰まったままでした。

2025年の初めには、中国のAI企業が、米国の大手企業が開発した類似のソフトウェアに比べて、数分の一のコストと計算能力で大規模言語モデルを開発することに成功したという報道を受け、世界の最大手テクノロジー企業の株式が下落しました。投資家は、新たなAIシステムの開発に必要な資本投下のレベルにつき既に疑問視し始めており、AI技術の推進派が約束した、同技術による大規模な生産性の向上が本当に実現するかについても懐疑的でした。2025年秋には、テクノロジー銘柄において、企業価値評価の割高感が強まったことから、ボラティリティが更に高まりました。しかし、大手のソフトウェア企業および半導体企業は、引き続き堅調な企業実績を示しました。

中国における経済見通しは、パンデミック後の困難な時期の後、持続的な回復の兆しを見せました。2025年には、経済指標の改善と中国の技術力への楽観的な見通しが組み合わさり、中国の株式市場の大幅な上昇につながりました。日本の株式市場は当初、関税の影響への懸念と日本銀行による更なる利上げ予想により軟調でした。しかし、日本政府が米国との貿易交渉を発表したことや、日本の新首相が日本経済に対して更なる財政対策を提供することを誓ったことから、日本株は期末にかけて力強く上昇しました。

米国、欧州および英国では、国債利回りが当期の初めの数か月間は上昇しましたが、2025年末にかけて、米国連邦準備制度理事会の利下げに反応して下落しました(債券利回りは価格とは逆向きに動きます)。特に米国および英国の利回りは、両国の経済政策により2025年以降のインフレ圧力が強まるとの予測から、2025年初頭に上昇しました。しかし、10年物米国債の利回りは、2025年5月に4.5%を上回る水準まで上昇した後、2026年年初には4.2%を下回りました。

【ポートフォリオについて】

当期、世界各国の株式に分散投資することにより継続的な利回りを維持することを追求した運用を行いました。また、配当利回りに関して、MSCI ACWIを上回る運用成果を獲得することを追求した運用を行いました。

【分配金について】

当期(2025年2月1日～2026年1月31日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスA受益証券(米ドル建て)

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2025年2月20日	18.89	0.03 (0.16%)	0.52
3月21日	18.07	0.03 (0.17%)	-0.79
4月22日	16.82	0.03 (0.18%)	-1.22
5月20日	18.64	0.03 (0.16%)	1.85
6月20日	18.72	0.03 (0.16%)	0.11
7月22日	19.25	0.03 (0.16%)	0.56
8月20日	19.48	0.03 (0.15%)	0.26
9月22日	20.32	0.03 (0.15%)	0.87
10月20日	20.41	0.03 (0.15%)	0.12
11月20日	20.16	0.03 (0.15%)	-0.22
12月22日	20.57	0.03 (0.15%)	0.44
2026年1月20日	21.13	0.03 (0.14%)	0.59

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ポートフォリオの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)当期期首の直前の分配落日(2025年1月21日)における1口当たり純資産価格は、18.40米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後も引き続き、投資方針に従って、ポートフォリオの運用を行う方針です。

《お知らせ》

●買戻し手続等に関する変更について

ポートフォリオの買戻し手続等が変更されました。変更後の買戻し手続等の詳細については、2026年7月31日付有価証券報告書をご参照ください。

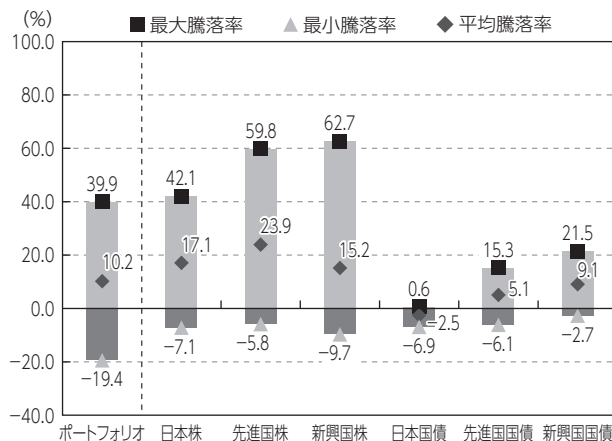
《ポートフォリオの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国株式投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されています。なお、ポートフォリオは、2005年9月29日に運用が開始されました。
運用方針	ポートフォリオは、世界各国の株式に分散投資することにより継続的な利回りを維持することを追求します。ポートフォリオは、配当利回りに関して、MSCI ACWIを上回る運用成果の獲得を追求します。
主要投資対象	MSCI ACWI(日本を含みます。)に含まれる国々を所在地とするかまたはかかる国々においてその経済活動の主たる部分を遂行している企業の株式
ポートフォリオの運用方法	ポートフォリオは、MSCI ACWI(日本を含みます。)に含まれる国々を所在地とするかまたはかかる国々においてその経済活動の主たる部分を遂行している企業の株式に投資を行います。 為替リスク(エクスポージャー)は、通常、ヘッジされません。ただし、投資顧問会社は、ポートフォリオの市場リスクをヘッジするため、またはそのリターンの向上を追求するために様々な投資戦略を用いることができます。 ポートフォリオの目的は、配当収益を生み出すことであるため、ポートフォリオは、投資元本の成長に関し、MSCI ACWI(日本を含みます。)を上回る運用成果を追求するものではありません。したがって、ポートフォリオにおける投資元本の成長の機会、主として投資元本の成長を追求する通常のグローバル・エクイティ商品に比して少なくなります。
分配方針	ポートフォリオの受益証券の純利益の全部または一部が、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の登録受益者に対し、毎月分配金として宣言されます。 日本における販売会社は、分配金が宣言される評価日における純資産価格の決定の直前の投資者に対し、原則として、毎月20日(当該日が営業日でない場合には、翌営業日)から日本における5営業日目以降より分配金の支払を開始します。分配金支払日は、日本における販売会社によって異なります。具体的な分配金支払日については、日本における販売会社にお問い合わせ下さい。 (注)「評価日」とは、ニューヨーク証券取引所の営業日、ニューヨークおよびルクセンブルグの銀行営業日ならびに日本の金融商品取引業者の営業日である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日をいい、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または受益証券の発行の停止の場合を除きます(以下「営業日」ということもあります。。「日本における営業日」とは、日本における金融商品取引業者の営業日をいいます。

(参考情報)

● ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
クラスA受益証券(米ドル建て)

(2021年2月～2026年1月)



※上記のグラフは、2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオのクラスA受益証券(米ドル建て)(表示通貨ベース)および他の代表的な資産クラス(円ベース)について表示したものです。ポートフォリオのクラスA受益証券(米ドル建て)については、税引前分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資1口当たり純資産価格を用いて算出しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて算出した年間騰落率とは異なることがあります。

※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債… J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスー
エマージング・マーケットズ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

《ポートフォリオデータ》

【ポートフォリオの組入資産の内容】(第21期末現在)

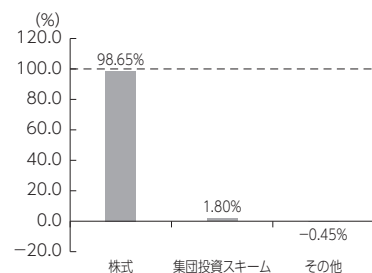
● 組入上位資産

(組入銘柄数: 56銘柄)

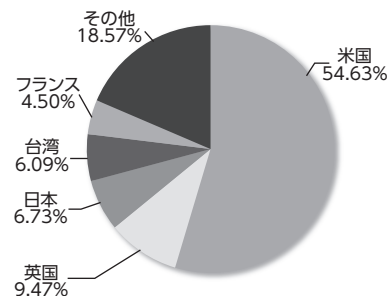
	組入比率
Alphabet, Inc. Class A	4.50%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	3.95%
Broadcom, Inc.	3.90%
Microsoft Corp.	3.78%
AstraZeneca PLC	2.94%
Applied Materials, Inc.	2.84%
CMS Energy Corp.	2.72%
Coca-Cola Co.	2.59%
Allianz SE	2.49%
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	2.15%

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下の円グラフおよび棒グラフも同様です。

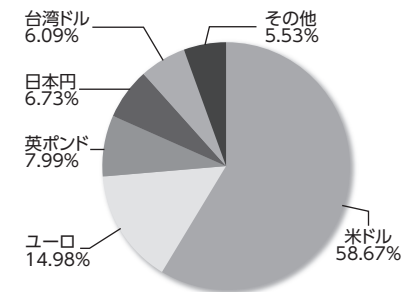
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2) 上記の各比率は端数を四捨五入して記載しているため、合計が100%とならない場合があります。

【純資産等】

クラスA受益証券(米ドル建て)

項 目	第21期末
純 資 産 総 額	50,287,651米ドル
発 行 済 口 数	2,348,413口
1口当たり純資産価格	21.41米ドル

(注) 期末発行済口数は、決済日を基準として算出された数値であり、期末時点において未決済の取引に関する受益証券の口数が算入されていません。そのため、取引日を基準として算出された、ファンドの財務書類に記載された数値とは異なります。以下の期中販売口数および買戻口数ならびに期末発行済口数についても同様です。

第21期中				第21期末	
販売口数	本邦内における販売口数	買戻口数	本邦内における買戻口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
380,886	380,886	364,582	364,582	2,348,413	2,348,413